

京都府の雇用失業情勢

＝令和6年4月内容＝

令和6年5月31日
京都労働局職業安定部

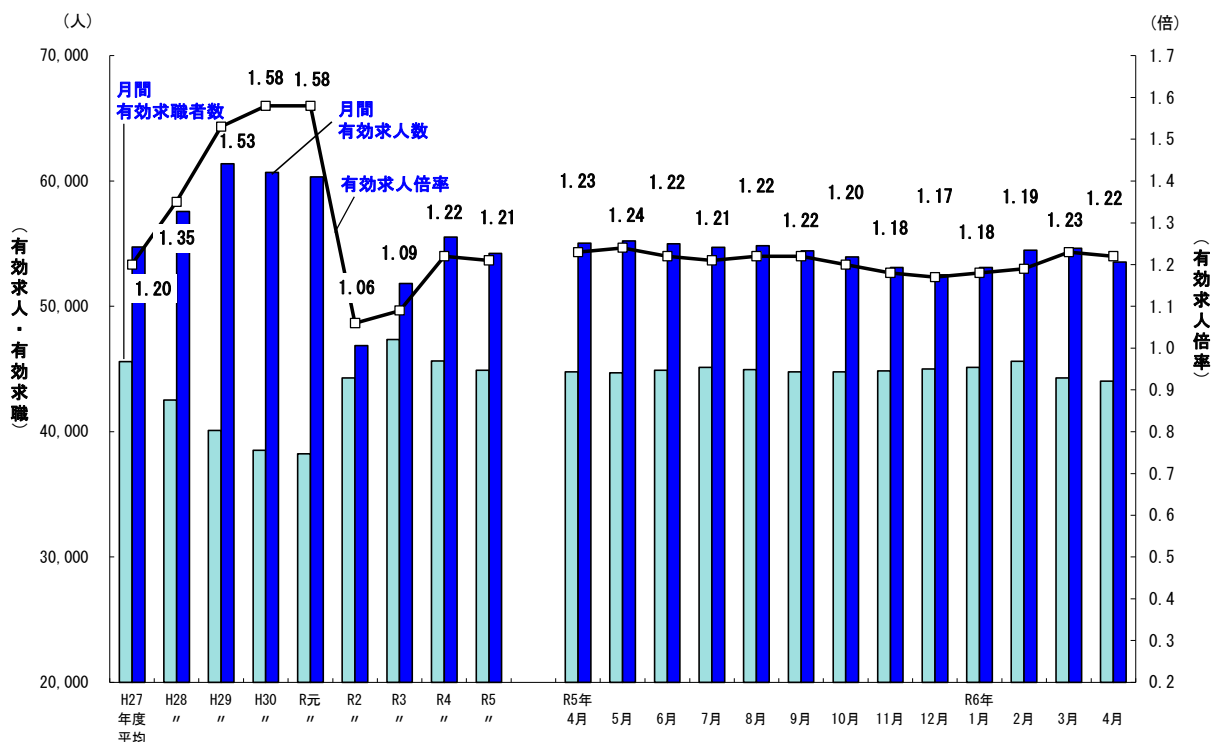
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は53,535人で、前月より2.0%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は44,028人で、前月より0.6%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.54倍で、前月より0.23ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.91倍で、前年同月より0.02ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1: 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和6年4月末の雇用保険被保険者数は764,342人で、前年同月比0.1%増となった。

就職件数は2,368件と前年同月比で1.8%増となった。また、就職率は21.5%となり、前年同月差0.1ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和6年4月の雇用保険受給者実人員は7,929人と前年同月7.3%増となり、受給資格決定件数は3,196人と同2.3%増となった。

新規求職者は、前年同月比1.8%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同0.8%減となり、自己都合離職者については同1.9%増加した。在職者は前年同月比で1.6%減となり、全体では同1.5%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和6年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.0%減少し、有効求職者数も同0.6%減少した結果、1.22倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で14.1%増加し、新規求職者数も同3.7%増加した結果、2.54倍となり、前月より0.23ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で3.6%減となったが、その要因は、農、林、漁業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で7.0%減少した。

【京都労働局 令和6年5月31日公表資料参照のこと】

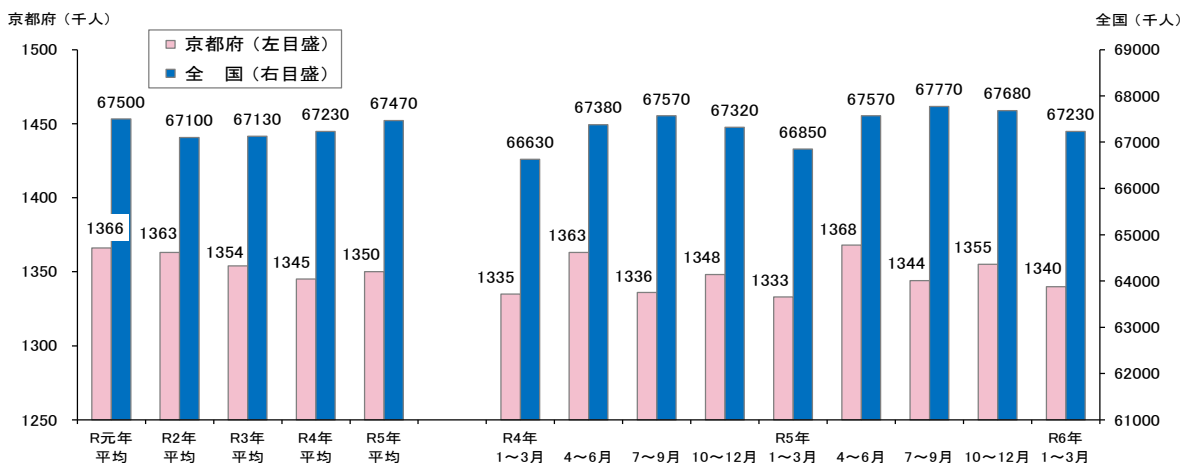
3 その他の主な指標

京都府内の令和6年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.1ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.7万人と前年同期比2.8%増加。
- (3) 就業者数 134.0万人と前年同期比0.5%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和6年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.8%、女性 は2.4%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は183万人と前月より1万人増加。なお、原数値は193万人と前年同月 差3万人増加。
- (2) 前月と比べ就業者は9万人減少、雇用者は4万人減少、非労働力人口は同水準（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

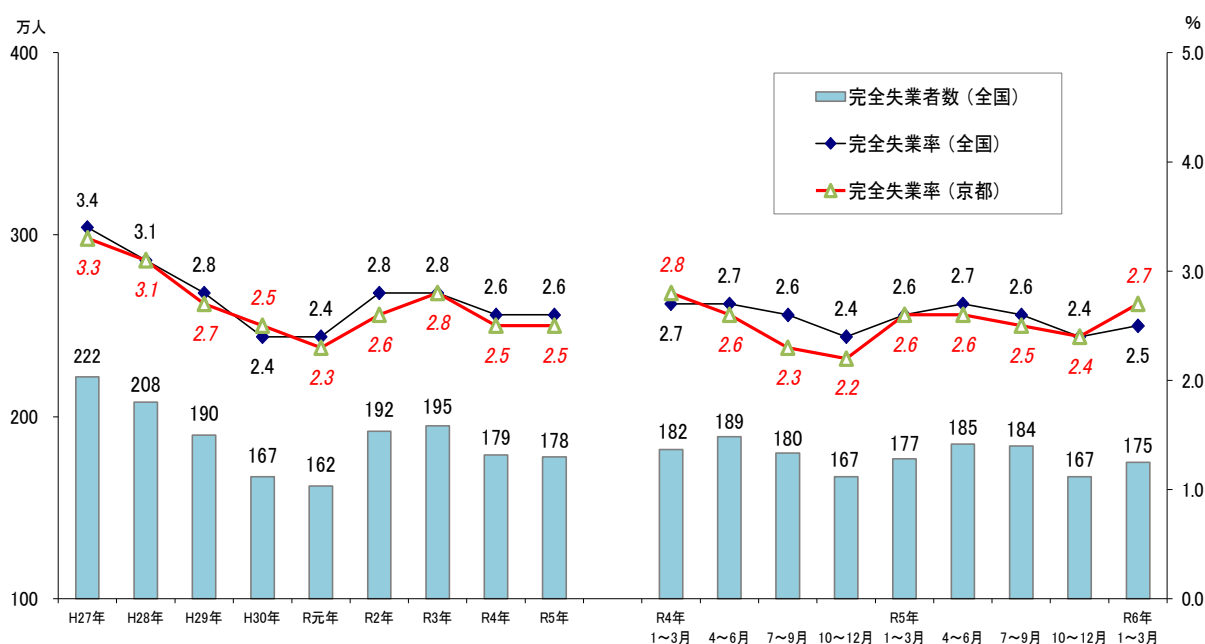
令和6年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月より0.02ポイント低下。
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.17倍で、前月より0.21ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は82万人と前月比4.1%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和6年5月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R6/ 1~3月	年率換算 -2.0%
	実質国内総生産成長率	-0.5		(1次速報値)
	就 業 者 数 (季節調整値)	万人 6,751	R6/4	前月は6,760万人 前月差9万人減少
	雇 用 者 数 (季節調整値)	万人 6,096	R6/4	前月は6,100万人 前月差4万人減少
	完 全 失 業 者 数 (季節調整値)	万人 183	R6/4	男性106万人・女性76万人(原数値は193万人) 前月より1万人増加
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	% 2.6	R6/4	前月と同水準 前月は2.6%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.17	R6/4	前月より0.21ポイント低下 前月は2.38倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.26	R6/4	前月より0.02ポイント低下 前月は1.28倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,513,816	R6/4	前年同月44,247,555人、前年同月比0.6%増加 前月は44,794,251人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 161,783	R6/4	前年同月158,339件、前年同月比2.2%増加 前月は102,190件
受 給 者 実 人 員	人 392,935	R6/4	前年同月368,569人、前年同月比6.6%増加 前月は376,020人	
受 給 率	% 0.88	R6/4	前年同月0.83%、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.83%	
京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 134.0	R6/ 1~3月	前年同期133.3万人、前年同期比0.5%増加 前期は135.5万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.7	R6/ 1~3月	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%増加 前期は3.3万人
	京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.7	R6/ 1~3月	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.4%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.54	R6/4	前月より0.23ポイント上昇 前月は2.31倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.22	R6/4	前月より0.01ポイント低下 前月は1.23倍
	う ち 中 高 年 (原数値)	倍 0.70	R6/4	前年同月0.71倍、前年同月差0.01ポイント低下 前月は0.75倍
	う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)	倍 0.62	R6/4	前年同月0.66倍、前年同月差0.04ポイント低下 前月は0.68倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 764,342	R6/4	前年同月763,241人、前年同月比0.1%増加 前月は764,508人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 3,196	R6/4	前年同月3,123件、前年同月比2.3%増加 前月は2,166件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,929	R6/4	前年同月7,393人、前年同月比7.3%増加 前月は7,502人
受 給 率	% 1.03	R6/4	前年同月0.96%、前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.97%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 20,258	R6/4	前年同月21,015人、前年同月比3.6%減少 前月は17,847人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 53,728	R6/4	前年同月55,214人、前年同月比2.7%減少 前月は55,873人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,037	R6/4	前年同月10,844件、前年同月比1.8%増加 前月は8,095件	
	うち中高年	件 3,141	R6/4	前年同月2,958件、前年同月比6.2%増加 前月は2,348件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 46,925	R6/4	前年同月47,397人、前年同月比1.0%減少 前月は44,524人	
	うち中高年	人 12,606	R6/4	前年同月12,520人、前年同月比0.7%増加 前月は12,125人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,795	R6/4	前年同月47,372事業所、前年同月比0.9%増加 前月は47,747事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 12,623	R6/4	前年同月13,016件、前年同月比3.0%減少 前月は5,964件	
	就 職 件 数	件 2,368	R6/4	前年同月2,325件、前年同月比1.8%増加 前月は2,897件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 21.5	R6/4	前年同月21.4%、前年同月差0.1ポイント上昇 前月は35.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.2	R6/4	前年同月17.4%、前年同月差0.8ポイント上昇 前月は27.0%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 11.9	R6/4	前年同月11.2%、前年同月差0.7ポイント上昇 前月は16.1%	
	R6年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.74	R6/3	前年同月4.32倍、前年同月差0.42ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 97.4	R6/3	前年同月98.1%、前年同月差0.7ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.37	R5/6	全国2.33% 令和4年6月は2.31% (全国は2.25%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,522,835	R6/4	令和6年4月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,737	R6/4	31か月連続プラス 前年同月比19.7%増加		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 22	R6/4	前年同月24件、前年同月比8.3%減少 前月は28件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 107.8	R6/4	前年同月比2.6%の上昇 前月比0.6%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模43.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ)